

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和07年01月30日

計画の名称	会津線鉄道事業再構築実施計画												
計画の期間	令和07年度 ~ 令和11年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	福島県												
計画の目標	運行会社である会津鉄道(株)による、マクラギや車両等の更新も見据えた経営改善の取り組みを県及び沿線自治体が連携して後押しし、将来にわたって安全で安定した運行を維持するとともに、利便性の向上を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,523	A	1,443	B	0	C	80	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	5.25	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	会津線の年間利用者数を483,000人から505,000人に増加させる 会津線の年間利用者数	483000人	人	505000人
2	会津鉄道(株)の当期営業損益を 333,970千円から 281,820千円に改善させる 会津鉄道(株)の当期営業損益	-333970千円	千円	-281820千円
3	国が支援する施設整備について、地方公共団体においても同額以上の支援を行う (国が支援する施設整備に係る地方公共団体の支援額)/(施設整備に係る国の支援額)	100%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R07	R08	R09	R10	R11				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域公共交通再構築 事業	A17-001	地域交通	一般	福島県	間接	会津鉄道(株)	-	-	福島県鉄道再構築事業費補助金	鉄道施設等整備(全線57.4km)	会津若松市、下郷町、南会津町						1,443	0.239	-	
												小計						1,443		
											合計						1,443			

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R07	R08	R09	R10	R11				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域公共交通再構築事業	C17-001	地域交通	一般	福島県	間接	会津鉄道（株）	-	-	福島県鉄道再構築事業費補助金	パークアンドライドの整備等	会津若松市、下郷町、南相馬市						80	0.239	-	
		会津線地域公共交通再構築事業と一体的に実施することで、より安全で安定的な運行が可能となる。																		
											小計						80			
											合計						80			

事前評価チェックシート

計画の名称： 会津線鉄道事業再構築実施計画

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画との整合等 1) 地域公共交通計画その他の上位計画と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 目標の客観性・具体性・地域性 1) 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 目標の客観性・具体性・地域性 2) 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性・円滑な事業執行の環境 1) 計画・事業の熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性・円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性・円滑な事業執行の環境 3) 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○